

No. 995 (2018. 1.30)

平成 30 年度予算案の概要

- | | |
|-----------------|-----------|
| はじめに | 2 国債費 |
| I 予算政府案の全体像 | 3 防衛 |
| 1 一般会計の概要 | 4 公共事業・農業 |
| 2 財政指標とその論点 | 5 地方財政 |
| II 予算編成と財政規律 | 6 その他 |
| 1 予算編成過程 | おわりに |
| 2 財政規律をめぐる動向 | |
| III 各歳出の論点 | |
| 1 社会保障と「人づくり革命」 | |

- 政府は、平成 31 (2019) 年 10 月に予定されている消費税率の引上げ (8→10%) を前に、その財源の用途を変更し、「人づくり革命」の一環として、幼児教育の無償化等に充てることを決定した。これらは消費税率の引上げ時期を勘案して順次実施されるが、平成 30 年度予算案にも、関連する予算が計上されている。
- 一般会計歳入歳出総額は、97 兆 7128 億円となった。一般歳出と社会保障関係費の伸びは、平成 27 (2015) 年 6 月に策定された経済・財政再生計画の目安に沿って抑制されている。
- 高齢化に伴う医療・介護等に係る国庫負担の急増は目前に迫っている。持続可能な財政運営に資する議論が期待されている。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

財政金融課 たけまえ のぞみ 竹前 希美

はじめに

安倍晋三首相は、平成 29 (2017) 年 9 月 25 日の記者会見において、9 月 28 日に衆議院を解散することを表明した。平成 31 (2019) 年¹10 月に予定されている消費税率の引上げ (8→10%) による財源について、国民との約束であった用途の一部を変更し、人材への投資である「人づくり革命」の一環として、幼児教育の無償化等に活用するに当たり、国民の信を問うための解散であるとされた。同時に、安倍首相は、国と地方の基礎的財政収支 (Primary Balance: PB) を平成 32 (2020) 年度までに黒字化する目標の達成が困難であることを表明した。²

総選挙を経て引き続き政権を担うこととなった安倍内閣は、平成 29 (2017) 年 12 月 8 日、上記の政策を含む「人づくり革命」と「生産性革命」を盛り込んだ「新しい経済政策パッケージ」 (以下「経済政策パッケージ」)³を閣議決定した。平成 30 年度予算政府案 (以下「政府案」) には、この関連予算が計上されている。他方でこの政府案は、平成 27 (2015) 年 6 月に策定された「経済・財政再生計画」⁴における集中改革期間の最終年度の予算としても位置付けられている。

I 予算政府案の全体像

1 一般会計の概要

政府案の一般会計は、歳入歳出総額が 97 兆 7128 億円であり、当初予算としての過去最高額を 6 年連続で更新した (表 1)。

歳出には、対前年度当初予算比 (以下「対前年度比」) +4997 億円となる社会保障関係費 32 兆 9732 億円、同+660 億円となる防衛関係費 5 兆 1911 億円等が計上されており、一般歳出の伸びは同+5367 億円である。他方で国債費が対前年度比▲2265 億円であり、総額の伸び幅は、同+2581 億円となっている。⁵

歳入としては、対前年度比+1 兆 3670 億円の税込 59 兆 790 億円を見込んでいる。これは、

* 本稿で示す予算額のうち、特に記述のないものの出典は次の資料による。「平成 30 年度予算政府案」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/index.htm> また、本稿におけるインターネット情報は、平成 30 (2018) 年 1 月 23 日に確認したものである。

¹ 平成 31 (2019) 年 4 月 30 日の翌日に改元が予定されているが、現時点では新元号が不明であることから、本稿では、同日以降も、平成の元号を使用している。

² 「安倍内閣総理大臣記者会見」2017.9.25. 首相官邸ウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0925kaiken.html> 安倍首相は、この会見で、「人づくり革命」と「生産性革命」を、「アベノミクスの最大の勝負」であると述べている。

³ 「新しい経済政策パッケージ」 (平成 29 年 12 月 8 日閣議決定) 内閣府ウェブサイト <http://www5.cao.go.jp/keizai1/package/20171208_package.pdf> 小池拓自「全世代型社会保障をめぐる議論—子ども・子育て支援策を中心に—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』992 号, 2018.1.18. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11034310_po_0992.pdf?contentNo=1> も参照。

⁴ 「経済財政運営と改革の基本方針 2015—経済再生なくして財政健全化なし—」 (平成 27 年 6 月 30 日閣議決定) 内閣府ウェブサイト <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2015/2015_basicpolicies_ja.pdf> の第 3 章に盛り込まれている。

⁵ なお、平成 30 (2018) 年度における特別会計の数は 13 であり、一般会計と特別会計の歳出純計額 (総額から会計間での重複計上分と借換債の償還を差し引いたもの) は、238 兆 9204 億円で、対前年度比▲1 兆 5517 億円である。純計で減額となる主な歳出としては、国債費 (対前年度比▲2 兆 4551 億円) が挙げられる。(財務省主計局・理財局『平成 30 年度予算及び財政投融资計画の説明 (未定稿)』2018.1. <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/sy301222.html> 等。)

表 1 一般会計歳出歳入の内訳

(単位：億円)

	平成 29 年度		平成 30 年度		増減額	増減率
	当初予算額		当初予算額	構成比		
歳出総額	974,547		977,128	100.0%	+2,581	+0.3%
基礎的財政収支 (PB) 対象経費	739,262		744,108	76.2%	+4,846	+0.7%
社会保障関係費	324,735		329,732	33.7%	+4,997	+1.5%
文教及び科学振興費	53,567		53,646	5.5%	+79	+0.1%
(うち科学技術振興費)	13,045		13,159	1.3%	+114	+0.9%
恩給関係費	2,947		2,504	0.3%	▲443	▲15.0%
地方交付税交付金等	155,671		155,150	15.9%	▲521	▲0.3%
防衛関係費	51,251		51,911	5.3%	+660	+1.3%
公共事業関係費	59,763		59,789	6.1%	+26	+0.0%
経済協力費	5,110		5,089	0.5%	▲21	▲0.4%
中小企業対策費	1,810		1,771	0.2%	▲39	▲2.2%
エネルギー対策費	9,635		9,186	0.9%	▲448	▲4.7%
食料安定供給関係費	10,174		9,924	1.0%	▲250	▲2.5%
その他の事項経費	61,098		61,904	6.3%	+806	+1.3%
予備費	3,500		3,500	0.4%	—	—
(うち一般歳出)	583,591		588,958	60.3%	+5,367	+0.9%
国債費	235,285		233,020	23.8%	▲2,265	▲1.0%
歳入総額	974,547		977,128	100.0%	+2,581	+0.3%
税収	577,120		590,790	60.5%	+13,670	+2.4%
所得税	179,480		190,200	19.5%	+10,720	+6.0%
法人税	123,910		121,670	12.5%	▲2,240	▲1.8%
消費税	171,380		175,580	18.0%	+4,200	+2.5%
その他	102,350		103,340	10.6%	+990	+1.0%
その他収入	53,729		49,416	5.1%	▲4,313	▲8.0%
公債金	343,698		336,922	34.5%	▲6,776	▲2.0%
建設公債	60,970		60,940	6.2%	▲30	▲0.0%
赤字公債	282,728		275,982	28.2%	▲6,746	▲2.4%
(基礎的財政収支)	▲108,413		▲103,902			

(注) 一般歳出とは、基礎的財政収支対象経費(国債費を除く歳出)から「地方交付税交付金等」を除いたもの。

(出典) 「平成 30 年度一般会計歳入歳出概算」2017.12.22. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/03.pdf> 等を基に筆者作成。

平成バブル末期であった平成 3 (1991) 年度の 59 兆 8204 億円(決算ベース)以来の高水準である。歳入歳出総額の増加額を税収の増加額が大きく上回り、新たな借金である公債金(以下「新規国債発行額」)は対前年度比▲6776 億円となっている。

2 財政指標とその論点

経済・財政再生計画には、平成 28 (2016) 年度から平成 30 (2018) 年度までの 3 年間で、一般歳出の増加額を 1.6 兆円程度、このうち社会保障関係費の増加額を 1.5 兆円程度にそれぞれ抑制するという、歳出の「目安」が盛り込まれていた⁶。単年度当たりの増加額の目安は、それぞ

⁶ これらの「目安」が設定された経緯等の詳細は、竹前希美「平成 28 年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』892 号, 2016.2.1, pp.1-5. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9676546_po_0892.pdf?contentNo=1> を参照。

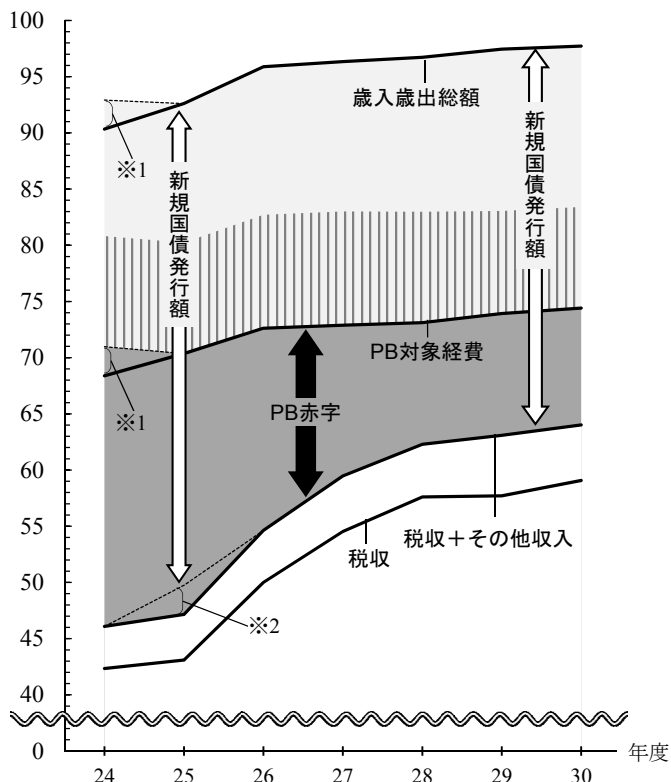
れ 5000 億円強と 5000 億円となる計算であり、上述のとおり、これらの目安は達成された形である（表 1 も参照）⁷。一般会計の PB（税込及び「その他収入」と、国債費を除く歳出（PB 対象経費）の差）は 10 兆 3902 億円の赤字となっており、10 兆 8413 億円の赤字であった前年度当初予算と比べて、4511 億円の改善となっている。第 2 次安倍内閣の下で編成された平成 25 年度予算以降において、税込の増加等によって、新規国債発行額は縮減を継続しており、一般会計の PB 赤字も縮減基調にある（図、当初予算ベース）。

各種の報道、識者の見解等には、歳出の目安が守られた点、新規国債発行額の減額、PB の改善などを挙げ、財政健全化に向けた取組として一定の評価を示すものが見られるものの、厳しい見方も存在する。その理由は、主に次の 3 点に整理できる。

第一に、新規国債発行額の減少と PB 赤字の改善が、歳出面における国債費の減額と、歳入面における税込の増加に支えられていることである（表 1）。国債費は、低金利を前提とした利払費の低下によって抑えられ（第 III 章で詳述）、金利上昇による上振れリスクを抱えている。他方、税込は名目 GDP 成長率を 2.5% 程度とする「強気」の政府経済見通しが前提であり、下振れリスクがある。直近では、平成 28（2016）年度に当初予算で見込まれていた税込が大幅に下振れし、補正予算において 1.8 兆円の赤字国債発行を余儀なくされた例があり、甘い税込見込みへの懸念が挙げられている。⁸

第二に、歳出の目安が守られたとはいえ、社会保障等の歳出の抜本的な改革は進んでいないとの指摘である（第 III 章で詳述）。むしろ、目安の達成が視野に入ったことや、税込の増加が見込まれたことが、歳出抑制の機運を鈍らせたとも報じられている⁹。

図 一般会計 PB 赤字等の推移（単位：兆円）



年度(平成)	24	25	26	27	28	29	30
国債費	21.9	22.2	23.3	23.5	23.6	23.5	23.3
新規国債発行額	44.2	42.9	41.3	36.9	34.4	34.4	33.7
PB	▲24.9	▲23.2	▲18.0	▲13.4	▲10.8	▲10.8	▲10.4

（注）一般会計の当初予算ベース。平成 24 年度の PB は、基礎年金国庫負担 2 分の 1 ベース。淡い色の網掛部分（歳入歳出総額と PB 対象経費の差）は国債費を、うち、縦線部分は利払費を示す。※1 は、いわゆる「年金差額」2.6 兆円。※2 は年金特例公債 2.6 兆円。
 （出典）財務省主計局「我が国の財政事情（平成 30 年度予算政府案）」2017.12, p.9. <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/04.pdf> 等を基に筆者作成。

⁷ 経済・財政再生計画には、平成 30（2018）年度の PB 赤字を名目 GDP の 1% 程度とする目安も設けられている。ただし、この目安は、消費税率を平成 29（2017）年 4 月に引き上げることを前提としていた。直近の内閣府による試算では、平成 30（2018）年度の PB 赤字対 GDP 比は 2.9% と見込まれている。（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2018.1.23. <<http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/h30chuuchouki1.pdf>>）

⁸ 「財政再建 手つかず」『朝日新聞』2017.12.23; 「財政健全化 税収に依存」『産経新聞』2017.12.23.

⁹ 「新規国債 8 年連続減額 財政健全化 税頼み」『日本経済新聞』2017.12.14.

第三に、補正予算や財政投融资を通じた財政規律の緩みが生ずることへの懸念である。「人づくり革命」や「生産性革命」に係る経費は、政府案に加えて、これと並行して編成された平成 29 年度補正予算案（以下「補正予算案」）にも計上されている。防衛装備品の購入や農業関係の公共事業等の経費も補正予算案に計上されており（第Ⅲ章で詳述）、「予算の抜け道」と指摘されている¹⁰。また、平成 30 年度財政投融资計画に計上された交通インフラの整備のための融資等は（第Ⅲ章で詳述）、財政難を背景とした財政投融资の活用との見方もある¹¹。

Ⅱ 予算編成と財政規律

1 予算編成過程

政府案の国会提出に至る主な経緯は、表 2 のとおりである。

平成 29（2017）年 6 月 9 日に「人材への投資による生産性向上」を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（以下「骨太 2017」）が閣議決定された。これを踏まえ、安倍首相は、6 月 19 日の記者会見で、「人づくり革命」を断行すると述べた¹²。

7 月 20 日に閣議了解された「平成 30 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（「概算要求基準」）では、前年度の基準とおおむね同様に、各府省が前年度の裁量的経費¹³を 1 割削減し、これに義務的経費の見直し分を加算した「要望基礎額」の 3 割の範囲内で要望できる「新しい日本のための優先課題推進枠」（以下「特別枠」）が設けられた。この特別枠を通じて、「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や、地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策等に係る要望を行えることとされた。このように、既存の経費を見直して新たに特別枠として要望を行う手法には、限られた財源を弾力的・効率的に配分できるという側面もあろう。しかし、現実には、特別枠として要望できる経費の基準が曖昧であり、各府省が、削減した 1 割の裁量的経費に含まれるものと類似の内容の経費を特別枠として

表 2 平成 30 年度予算の編成をめぐる動向

平成 29（2017）年	
5 月 25 日	財政制度等審議会「「経済・財政再生計画」の着実な実施に向けた建議」公表
6 月 9 日	「経済財政運営と改革の基本方針 2017」、「未来投資戦略 2017」閣議決定
7 月 20 日	概算要求基準 閣議了解
8 月 31 日	概算要求締切
9 月 28 日	衆議院解散（10 月 22 日 総選挙投票）
11 月 29 日	財政制度等審議会「平成 30 年度予算の編成等に関する建議」公表
12 月 8 日	「平成 30 年度予算編成の基本方針」、「新しい経済政策パッケージ」閣議決定
12 月 19 日	「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」閣議了解
12 月 22 日	平成 30 年度予算案及び平成 29 年度補正予算案 閣議決定
平成 30（2018）年	
1 月 22 日	平成 30 年度予算案及び平成 29 年度補正予算案 国会提出

（出典）筆者作成。

¹⁰ 「繰り返す膨張予算 「抜け道」で上積み 定着」『朝日新聞』2017.12.23.

¹¹ 「「隠れ借金」でインフラ」『東京新聞』2017.12.23.

¹² 「安倍内閣総理大臣記者会見」2017.6.19. 首相官邸ウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0619kaiken.html>; 「首相、再び経済最優先 新看板は「人づくり革命」」『日本経済新聞』2017.6.20.

¹³ 経費全体から、年金・医療等に係る経費や、地方交付税交付金等の、義務的経費（法令等により支出義務が定められた経費等）を除いたもの。

要望する例も散見されるという¹⁴。

8 月末日に概算要求が締め切られた時点での一般会計の要求・要望額の合計は、100 兆 9586 億円であった。これ以降の予算編成では、社会保障関係費の増加分の抑制、地方交付税交付金の規模、北朝鮮のミサイル開発等を踏まえた防衛費の動向等が注目された（第Ⅲ章で詳述）。その後の閣僚折衝等を経て、政府案は補正予算案とともに、12 月 22 日に閣議決定され、平成 30（2018）年 1 月 22 日に国会へ提出された。

2 財政規律をめぐる動向

平成 29（2017）年には、政府の財政健全化に向けた姿勢に注目が集まる局面が 2 度あった（表 3）。

1 度目は、骨太 2017 に、今後の財政健全化目標が記述された際である。従来目標では、国と地方の PB 黒字化の後に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げが目指されていたが、骨太 2017 には、「基礎的財政収支（PB）を 2020 年度（平成 32 年度）までに黒字化し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す」（傍点は筆者による）¹⁵と、2 つの指標が並列的に記された。後段の指標には、分子の債務残高が減らなくても、分母の名目 GDP が拡大すれば達成が可能であるという点において、PB 黒字化を前提とした債務残高対 GDP 比の引下げよりも達成が容易であるという見方もあり、財政規律の緩和が懸念された¹⁶。

2 度目は、衆議院の解散を前に、安倍首相が、消費税率の引上げに伴う財源について、5 分の 1 を社会保障の充実に、5 分の 4 を社会保障の安定化（後代への負担のつけ回しの軽減等）に充てるとされていた従来の方針を変更して、その一部を幼児教育の無償化等の「人づくり革命」に充てると表明し、国と地方の PB 黒字化の達成が事実上の「先送り」となった際である¹⁷。これに対して、メディアや識者から財政再建の後退であるとの懸念が示されたものの、選挙戦で

表 3 財政規律をめぐる動向

平成 27（2015）年
6 月 30 日 経済・財政再生計画を盛り込む「経済財政運営と改革の基本方針 2015」を閣議決定
平成 28（2016）年
6 月 1 日 安倍首相 消費税率引上げ（8→10%）の時期を平成 31 年 10 月へ再延期することを表明
平成 29（2017）年
6 月 9 日 「経済財政運営と改革の基本方針 2017」に 2020 年度の国と地方の PB 黒字化と債務残高対 GDP 比の引下げとを並列的に記して閣議決定
9 月 25 日 安倍首相 消費税率の使途変更と 2020 年度 PB 黒字化目標の達成困難を表明
平成 30（2018）年
6 月頃 新たな財政健全化計画を策定（予定）
平成 31（2019）年
10 月 1 日 消費税率引上げ（8→10%）（予定）

（出典）筆者作成。

¹⁴ 「特別枠 膨張 3.8 兆円 概算要求 100 兆円超え 基準あいまい」『朝日新聞』2017.9.7.

¹⁵ 「経済財政運営と改革の基本方針 2017—人材への投資を通じた生産性向上—」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）p.43. 内閣府ウェブサイト <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2017/2017_basicpolicies_ja.pdf>

¹⁶ 星野卓也「債務残高 GDP 比目標、格上げへ」『Economic Trends』2017.6.5. <<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2017/hoshi170605.pdf>>; 「財政健全化目標に新指標 低金利依存に危うさ」『日本経済新聞』2017.6.13. PB の均衡は、「長期金利＝名目経済成長率」の仮定の下で、債務残高の対名目 GDP 比が一定の値に収束するための条件である。鶴光太郎慶應義塾大学教授は、平成 18（2006）年当時の経済財政諮問会議での議論では、財政再建派が「長期金利>名目経済成長率」の想定を置いて、単に PB 黒字化ではなく最終的に債務残高の対名目 GDP 比を引き下げることが重視していたとした上で、現在の低金利の状況では、PB 黒字化を待たずに債務残高の対名目 GDP 比の低下を達成できてしまうという「非常に大きなねじれ」が見られると指摘している。（「財政制度分科会（平成 29 年 4 月 20 日開催）議事録」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/proceedings/zaiseia290420.htm>）

¹⁷ 内閣府の試算では、消費税率の使途の見直し等を踏まえると、国と地方の PB 黒字化の時期は、前回試算（平成 29（2017）年 7 月）の平成 37（2025）年度から平成 39（2027）年度へ 2 年の先送りとなる（内閣府 前掲注(7)）。

は、与党が消費税の使途の変更を、野党は消費税率引上げの凍結又は中止を公約として掲げ、財政健全化の議論は「置き去り」と報じられた¹⁸。

III 各歳出の論点

1 社会保障と「人づくり革命」

(1) 社会保障関係費の概要と増加額の抑制
社会保障関係費の計上額は 32 兆 9732 億円であり、歳入歳出総額に占める構成比 (33.7%)、対前年度比の増加額 (+4997 億円)、及び同増加率 (1.5%) のいずれにおいても、最大の歳出項目である (表 1、表 4)。

社会保障関係費をめぐっては、概算要求の段階では、高齢化等に伴う年金・医療等に係る経費の対前年度比での増加額が 6300 億円と見込まれており、前述の「目安」に沿うためには、その後の予算編成の過程で、これを 5000 億円程度に抑制することが求められた。平成 30 (2018) 年度は、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬が同時に改定される年度に当たり、かつ、生活保護の生活扶助基準が見直される年度にも当たることから、これらを通じた社会保障関係費全体の抑制が目指された。

結果として、診療報酬改定のうち、薬価等改定 (改定率▲1.45%) による▲1555 億円、薬価制度の抜本的改革 (新薬創出等加算の見直し等) による▲310 億円、いわゆる大型門前薬局に係る調剤報酬の適正化による▲56 億円の、国費の減額が決定された。また、生活保護の生活扶助基準については、一般低所得世帯の消費実態との均衡を図る観点等から見直しが実施され、生活保護費負担金の計上額は 2 兆 8637 億円と、前年度の 2 兆 8803 億円から減額となった。他方で、診療報酬の本体部分の改定率は+0.55% (国費の増額+588 億円)、介護報酬の改定率は+0.54% (同+137 億円)、障害福祉サービス等報酬の改定率は+0.47% (同+57 億円) で決着し、これらはいずれも、社会保障関係費を押し上げる要因となった。

診療報酬の本体部分のプラス改定をめぐっては、政府側に、「安倍内閣として賃上げを掲げているのにマイナス改定はできない」という事情や、日本医師会等への配慮があったとの報道が見られる¹⁹。社会保障関係費の対前年度比の増加額が全体として 5000 億円以内に抑えられたことを財政健全化の側面から評価する向きがある一方で、薬価の改定を踏まえれば、そもそも目安におけるハードル自体が高いものではなく、診療報酬と介護報酬の同時改定の機会を活かした抜本的な社会保障制度改革にはつながらなかったとの指摘がある²⁰。

表 4 社会保障関係費の内訳 (単位: 億円)

	29 年度	30 年度	増減額
年金給付費	114,831	116,853	+2,022
医療給付費	115,010	116,079	+1,068
介護給付費	30,130	30,953	+823
少子化対策費	21,149	21,437	+288
生活扶助等社会福祉費	40,205	40,524	+319
保健衛生対策費	3,042	3,514	+472
雇用労災対策費	368	373	+5
社会保障関係費合計	324,735	329,732	+4,997

(出典) 阿久澤主計官ほか「平成 30 年度社会保障関係予算のポイント」2017.12, p.2. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/13.pdf> を基に筆者作成。

¹⁸ 「財政健全化置き去り 自民・希望 道筋示さず」『毎日新聞』2017.9.29; 「特集 霞みゆく財政再建」『週刊ダイヤモンド』4700 号, 2017.10.21, pp.94-99.

¹⁹ 「まず経済「安倍 1 強」」『読売新聞』2017.12.25; 「報酬同時改定 配慮の末」『毎日新聞』2017.12.19.

²⁰ 土居文朗「健全化計画の目安達成評価」『産経新聞』2017.12.23; 「歳出改革 置き去り」『日本経済新聞』2017.12.22, 夕刊.

(2) 「人づくり革命」関連の予算

前述の「経済政策パッケージ」は、「人づくり革命」の一環として、幼児教育の無償化（0～2歳は所得制限有り、3～5歳は所得制限無し）、待機児童の解消（保育士の処遇改善を含む）、授業料の減免・給付型奨学金の拡充による高等教育の無償化（所得制限有り）等を挙げ、平成 31（2019）年 10 月の消費税率引上げによる増収分のうちの 1.7 兆円と、事業主拠出金を増額して新たに得られる 0.3 兆円を財源に充てることとしている。

「経済政策パッケージ」に基づくこれらの幼児教育の無償化と高等教育の無償化等に含まれる政策の実施時期は、消費税率引上げの時期を勘案して、平成 31（2019）年度以降にそれぞれ設定されている。ただし、待機児童の解消については、「子育て安心プラン」（平成 29（2017）年 6 月策定）を平成 30（2018）年度から早急に実施し、同プランで平成 34（2022）年度末までに 32 万人分の保育の受け皿を整備するとされていたところを、2 年間前倒して平成 32（2020）年度末までとすることが「政策パッケージ」に明記された。これに基づき、政府案では、11 万人分の保育所等の運営費が増額計上（前年度比 +1152 億円）され²¹、保育所等施設整備（改修含む）について 888 億円（補正予算案にも 808 億円）が計上されている。これらのうち、企業主導型保育事業分の経費を中心に、上述の事業主拠出金の増額分も財源として充てられることとされていることから、「子ども・子育て支援法」（平成 24 年法律第 65 号）に定める拠出金率の上限を変更する改正法案が、第 196 回国会に提出される予定である²²。

なお、政府案には、「経済政策パッケージ」に基づく施策に先立って、「人づくり革命」の予算として、「幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進」のための幼稚園就園奨励費補助金に 300 億円、「大学等奨学金事業の着実な実施」（給付型奨学金制度の実施等）に 1063 億円が計上されている²³。また、国立大学と私立大学の授業料減免には 480 億円が計上されている。これらはいずれも、平成 29 年度当初予算及び今回の政府案では、「社会保障関係費」の中の少子化対策費ではなく、「文教及び科学振興費」（表 1 参照）に分類されている²⁴。国の消費税込収は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により用途が社会保障 4 経費（年金、医療、介護、少子化対策）に限定され²⁵、毎年度の予算においても予算総則でその用途の範囲を規定してきたことから、消費税率引上げによる増収分を用いて幼児教育の無償化と高等教育の無償化を実施する段階では、消費税法等改正の必要性の有無や予算上の位置付けが論点となる可能性がある²⁶。

²¹ このほかにも、「経済政策パッケージ」に基づき、平成 29 年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善も行われる。

²² 子ども・子育て支援法に定める拠出金率の上限が、0.25%から 0.45%に引き上げられるが、段階的な引上げにより、平成 30 年度の拠出金率は 0.29%とされる。

²³ 「平成 30 年度予算案のポイント」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/01.pdf>; 「平成 30 年度文部科学関係予算（案）のポイント」文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1399821_1.pdf> 等。

²⁴ 『平成 30 年度一般会計予算（平成 30 年度一般会計予算参照書添付）』（第 196 回国会（常会）提出）等。幼児教育の段階的無償化のうち、子ども・子育て支援新制度への移行分については、社会保障関係費の少子化対策費として、年金特別会計の子ども・子育て支援勘定に計上されている。

²⁵ 加藤慶一「消費税込収の用途に関する議論—消費税をめぐる論点③—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』753 号, 2012.5.29. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3493447_po_0753.pdf?contentNo=1> を参照。

²⁶ 小池 前掲注(3), p.14; 野村明弘「消費増税で教育無償化」なのに法改正なし？ 首相への「付度」で決めず、国会論戦すべきだ『東洋経済 ONLINE』2017.12.21. <<http://toyokeizai.net/articles/-/201964>> また、財政制度等審議会においても、社会保障と教育の関係について議論されている（「財政制度分科会（平成 29 年 10 月 4 日開催）議

2 国債費

国債費は、対前年度比▲2265 億円の 23 兆 3020 億円となり、このうち利払費（利子及割引料）としては、対前年度比▲1350 億円の 8 兆 9978 億円が計上された（表 5）。利払費は、金利の上昇に備えて市場の実勢金利より高めの想定金利で計算される。政府は日本銀行の金融緩和策により当面は長期金利が上がりにくいと判断し、想定金利を 1.1%とし 2 年連続で過去最低となった²⁷。一般会計の国債費は全て国債整理基金特別会計に繰り入れられた上で同特別会計から債務償還や利払い等に充てられる。政府案における国債整理基金特別会計の利払費は 10 兆 7557 億円で、これも対前年度比で減額（▲1569 億円）となっている。

表 5 国債費の内訳 (単位：億円)

	29 年度	30 年度	増減額
債務償還費	143,680	142,745	▲935
利子及割引料	91,328	89,978	▲1,350
国債事務取扱費	276	296	+20
国債費合計	235,285	233,020	▲2,265

(出典) 財務省「平成 30 年度財務省所管予算概算が決まりました」2017.12.22. <http://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/budget/fy2018/20171222.html> を基に筆者作成。

3 防衛

防衛関係費は、5 兆 1911 億円（対前年度比+660 億円）で当初予算として過去最大である（表 6）。加えて、補正予算案には、弾道ミサイル攻撃に対応する経費の前倒し分等を含め、2345 億円（修正減少額を差し引くと 2273 億円）の防衛関係費が計上されている²⁸。北朝鮮情勢の緊迫化を踏まえて、ミサイル防衛の事業を補正予算に前倒すことで当初予算の金額を抑える傾向があると指摘されており、政府関係者には「両予算の合計額が防衛の実態に近い」との見解もあるという²⁹。

表 6 防衛関係費の内訳等 (単位：億円)

	歳出予算			契約ベース	
	29 年度	30 年度	増減額	29 年度	30 年度
物件費（事業費）	29,589 (27,334)	30,061 (27,538)	+472 (+205)	32,121 (29,670)	32,327 (29,887)
当該年度契約分（一般物件費）	10,822	11,163	+341	10,822	11,163
当該年度以前の契約分（歳出化経費）	18,767	18,898	+131	—	—
新規後年度負担	—	—	—	21,299	21,164
人件・糧食費	21,662	21,850	+187		
防衛関係費合計	51,251 (48,996)	51,911 (49,388)	+660 (+392)		

(注) () 内は、物件費のうち、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費を除いた「中期防衛力整備計画」の対象経費。これらを含む契約ベースの物件費（事業費）の合計額は、一般物件費と新規後年度負担を足し合わせて求めた。

(出典) 防衛省「我が国の防衛と予算（案）」2017.12. <<http://www.mod.go.jp/j/yosan/2018/yosanan.pdf>> を基に筆者作成。

事録」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/proceedings/zaiseia291004.htm>。この点について、「経済政策パッケージ」には、消費税法の規定を踏まえ、「本経済政策パッケージに充てる上記 1.7 兆円程度については、幼児教育の無償化等を中心に支出する一方、高等教育への支援については、少子化対策に資する観点から、高額な授業料負担が出生率の向上に関するネックとなっている低所得者層の支援に限定する」との記述がある（「新しい経済政策パッケージ」前掲注(3), p.2-8.）。

²⁷ 「想定金利 1.1%維持 2 年連続過去最低」『読売新聞』2017.12.19.

²⁸ 防衛省「我が国の防衛と予算（案）」2017.12. <<http://www.mod.go.jp/j/yosan/2018/yosanan.pdf>> 等。

²⁹ 「防衛予算 過去最大に 米国製の購入増」『日本経済新聞』2017.12.23; 「安保環境の急変に対応 防衛費 補正に前倒し計上定着」『日本経済新聞』2017.12.16.

防衛の装備品の調達や施設整備には複数年度を要するものが多く、当該年度の契約で、支払が後年度に及ぶものがある。平成 30 (2018) 年度の契約額では、2 兆 1164 億円が「新規後年度負担」として、平成 31 (2019) 年度以降の支払となり (表 6 の「契約ベース」)、将来の財政の硬直化につながる。政府案の物件費 (事業費) では、3 兆 61 億円のうち、6 割を超える 1 兆 8898 億円が、過去の年度の契約に基づく支払となっている (表 6 の「歳出予算」)。

平成 15 (2003) 年度に導入が決定された弾道ミサイル防衛 (BMD) システムは、平成 16 (2004) 年度から平成 29 (2017) 年度当初予算までに、補正予算も含めた累計で 1 兆 8451 億円 (契約ベース) が計上されてきた³⁰。政府案と補正予算案には、新たに導入が決定された陸上配備型イージス・システム (イージス・アショア) 2 基の初期費用が計上された。当初 800 億円程度と見積もられた 1 基当たりの調達費用は、1000 億円弱へと修正され、さらに高くなる可能性もあるとされており³¹、支払は平成 31 (2019) 年度以降に計上される³²。この調達は、米国政府の対外援助の一部として装備品等を有償で提供する FMS (Foreign Military Sales) によると見られている中で、価格や納期の設定に米国が主導権を持ち、米国側の「言い値」での購入となることが懸念されている³³。防衛調達には競争原理が働きにくいとされるだけに、その効果や効率性をめぐり一層の配慮が求められるとの指摘もある³⁴。

また、従来よりも長い射程距離を備えた巡航ミサイルの導入に関連経費 22 億円 (契約ベース) が計上された。政府はあくまで「防衛」が目的としているが、射程の長距離化によって「攻撃型兵器」と「防御型兵器」の境界が曖昧になる現実もあり、我が国で基本政策とされてきた「専守防衛」との整合性が問われるとの指摘も見られる³⁵。

4 公共事業・農業

公共事業関係費は 5 兆 9789 億円で、対前年度比 +26 億円である (表 7)。

政府案の公共事業関係費の内訳では、国土交通省による「生産性革命」に関連した施策として、三大都市圏環状道路等の効率的な物流ネットワークの強化に 2283 億円 (対前年度比 +101 億円) が計上された。これに対して、財政投融资を活用した高速道路の整備も「生産性革命」の一環として位置付けられている。具体的には、現下の低金利を踏まえ、政府が、1.5 兆円分の

表 7 公共事業関係費の省別内訳 (単位: 億円)

	29 年度	30 年度	増減額
国土交通省関係	51,807	51,828	+20
農林水産省関係	6,833	6,860	+27
厚生労働省関係	189	179	▲10
経済産業省関係	22	22	▲1
環境省関係	484	484	-
内閣府関係	426	416	▲10
公共事業関係費合計	59,763	59,789	+26

(出典) 中山主計官「平成 30 年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」2017.12, p.15. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/17.pdf> を基に筆者作成。

³⁰ 「防衛 (参考資料)」 (財政制度等審議会財政制度分科会参考資料) 2017.10.31. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia291031/04.pdf>

³¹ 「地上型イージス 1 基 1000 億円 さらに高値も」『産経新聞』2017.12.13.

³² 「陸上イージスに課題 迎撃精度どう向上 配備コスト膨らむ」『日本経済新聞』2017.12.20.

³³ 「社説「陸上イージス」配備を着実に」『読売新聞』2017.12.25. FMS 調達をめぐるのは、会計検査院も、平成 24 (2012) 年度に調達した戦闘機 F-35A について価格上昇要因を定量的に把握できていないこと等を指摘している。(会計検査院「次期戦闘機 (F-35A) の調達等の実施状況について」(会計検査院法第 30 条の 2 の規定に基づく報告書) 2017.9. <http://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/29/pdf/290913_zenbun.pdf>)

³⁴ 「社説 どこまで膨らむのか」『朝日新聞』2017.12.23; 「防衛予算、国民の納得こそ 増える平和のコスト」『日本経済新聞』2017.11.15.

³⁵ 「敵基地攻撃も可能 揺らぐ専守防衛」『毎日新聞』2017.12.22.

40 年債の発行を通じて資金を調達した上で、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に貸し付けるというものである。同機構の金利負担を軽減し、高速道路各社からの債務引受余力を増大させることで、各社による高速道路建設の促進を図るもので、国土交通省による要求を受けて計上された。こうしたインフラ整備については、一般会計予算による公共事業が制約を課される中で、財政投融资による「肩代わり」ではないかとの指摘がある³⁶。そのほか、整備新幹線は 755 億円で前年度と同額だが、地方負担分も含めた事業費は 3480 億円であり、対前年度比+850 億円となっている³⁷。

農林水産省の公共事業関係費においては、農地の大区画化等により農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図る農業農村整備事業に、対前年度比+127 億円の 3211 億円が計上されている。同事業を主体とする、いわゆる土地改良予算（農業農村整備事業関係予算（非公共事業を含む））は 4348 億円の計上となっており、対前年度比+328 億円である。土地改良予算は、民主党政権下の平成 22 年度当初予算において、同政権が発足する前に編成された平成 21 年度当初予算の 5772 億円から 2129 億円へと大幅に圧縮され、政治的な措置との見方があったが³⁸、今回の政府案と補正予算案（1452 億円）の合計額は 5800 億円となり、平成 21 年度当初予算を超える計算になる³⁹。

なお、平成 30（2018）年産から米の生産調整（減反）が廃止されることに伴い、政府案では、米の直接支払交付金 714 億円（前年度当初予算額）も廃止される。この経費の減少分は、水田活用の直接支払交付金の対前年度比増額分（154 億円）、新しく創設される収入保険制度（自然災害等による農業者の収入減少を補填）の実施（260 億円）、上記の農業農村整備事業関係予算の増額分（328 億円）の合計 741 億円に重点配分されたと報じられている⁴⁰。

5 地方財政

地方財政全体の収支の見積りである地方財政計画の規模は、東日本大震災分を除く「通常収支分」で、86 兆 9000 億円程度（対前年度比+2800 億円程度）とされている⁴¹。リーマン・ショック後に危機対応として設けられた「歳出特別枠」（平成 29（2017）年度は「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として 1950 億円を計上）は廃止されたものの、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費等に同額が増加計上されたことで、廃止による歳出水準の縮小はなかつ

³⁶ 「財投 1.5 兆円 高速網整備」『毎日新聞』2017.12.2.

³⁷ 国土交通省「平成 30 年度鉄道局関係予算決定概要」2017.12. <<http://www.mlit.go.jp/common/001215274.pdf>> 等。

³⁸ 「財源の壁 公約縮む 参院選控えアメとムチ 自民寄り業界 露骨に冷遇」『朝日新聞』2009.12.26. 経緯について、国立国会図書館調査及び立法考査局財政金融調査室・課「平成 22 年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF 一』670 号, 2010.2.2, p.6. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050365_po_0670.pdf?contentNo=1> を参照。

³⁹ 「土地改良予算 5800 億円 自民下野前の水準に」『毎日新聞』2017.12.20. なお、平成 22（2010）年当時は、平成 22 年度当初予算に計上された農業農村整備事業費 2129 億円のみを土地改良予算として「63.1%に及ぶ大幅な削減」とされていた（「2010 年度農林関係予算案 2 兆 5 千億円割り込む」『全国農業新聞』2010.1.8.）。しかし、昨今においては、「土地改良予算」とされる「農業農村整備事業関係予算」には、同時（平成 22（2010）年度）に創設された農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分等も含まれている。それを勘案すると、平成 22 年度当初予算の土地改良予算は、2129 億円に農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分 852 億円を追加した値となる。（「農林水産」（財政制度等審議会財政制度分科会資料 2）2017.10.17, p.49. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia291017/02.pdf> の「農業農村整備事業関係予算の推移」を参照。）

⁴⁰ 「コメ減反廃止対策を手厚く」『産経新聞』2017.12.23.

⁴¹ 地方財政については、特に記述のないものの出典は次の資料による。総務省自治財政局「平成 30 年度地方財政対策の概要」2017.12.22. <http://www.soumu.go.jp/main_content/000523779.pdf>

た。平成 27 (2015) 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」には、引き続き 1 兆円が計上された。

地方財政計画の歳入には、62 兆 1159 億円(対前年度比+356 億円)の一般財源が計上された。内訳は、地方税 39 兆 4294 億円(対前年度比+3631 億円)、地方交付税 16 兆 85 億円(同▲3213 億円)⁴²、赤字地方債とも呼ばれる臨時財政対策債 3 兆 9865 億円(同▲587 億円)などである。

地方財政をめぐるのは、自治体が「借金」である臨時財政対策債を発行する一方で「貯金」に当たる基金(積立金)の残高が増大していることを踏まえ、国から自治体へ配分する地方交付税を削減するべきであるとの議論が、財政制度等審議会や経済財政諮問会議等で持ち上がった。これを受けて総務省は、自治体が、主に行政改革や経費節減によって将来に備えるなどの目的で基金を積み立てているとの調査結果を示した⁴³。また、野田聖子総務大臣は、臨時財政対策債は地方交付税の代替措置であることから、同債と基金の関係を、表面的な「借金」と「貯金」に例えることは適当でないとした⁴⁴。結局、地方税収の増加が見込まれる中で、地方交付税は減額となるものの、基金の残高の増加を理由とした地方交付税の削減は行われていないというのが政府の見解である⁴⁵。

なお、平成 30 年度税制改正案で示された地方消費税の清算基準の見直し⁴⁶は、実質的には、交付団体の地方税収を総額で約 1000 億円増加させる効果がある。この点について、野田大臣は、最終消費地への適切な税収帰属を図った結果として交付団体の財源不足が縮小し、地方交付税と臨時財政対策債がそれぞれ約 500 億円ずつ減少することになったと説明している⁴⁷。

6 その他

「生産性革命」関連の主な予算としては、前述の公共事業関係費のほか、地域中核企業による設備投資等の促進に、前年度当初予算の 155 億円から増額されて 162 億円が計上された。補正予算案にも、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 1000 億円を含む 3931 億円が「生産性革命」の経費として計上されている。

東日本大震災復興特別会計の歳出には、2 兆 3593 億円(対前年度比▲3303 億円)が計上された。ソフト面を含めた自治体のまちづくりを支援する東日本大震災復興交付金が 805 億円(対

⁴² 国の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れられる「入口ベース」の地方交付税は 15 兆 3606 億円であり、これに地方特例交付金 1544 億円を加えた「地方交付税交付金等」は 15 兆 5150 億円である(表 1)。地方財政計画に計上されている 16 兆 85 億円は、同特別会計における地方法人税の法定率分の加算等を経て、自治体へ配分される「出口ベース」の地方交付税である。

⁴³ 「基金の積立状況等に関する調査結果」総務省ウェブサイト <http://www.soumu.go.jp/iken/h28_118776.html> によると、平成 28 (2016) 年度末時点の基金の残高は 21 兆 5461 億円である。なお、自治体の基金には、ここで議論されている「積立金」のほかに、「定期運用型基金」がある。定期運用型基金の残高は、平成 27 (2015) 年度末時点で 2 兆 249 億円である。(「平成 27 年度地方財政統計年報」同 <<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/toukei27.html>>)

⁴⁴ 「平成 29 年第 16 回経済財政諮問会議議事要旨」2017.12.1, p.11. 内閣府ウェブサイト <<http://www5.cao.go.jp/keiza-i-shimon/kaigi/minutes/2017/1201/gijiyoushi.pdf>>

⁴⁵ 総務省自治財政局 前掲注(41) 地方財政計画では、歳出と歳入を一致させるために、財源不足の補填が行われる。平成 30 (2018) 年度における財源不足の補填では、通例となっている臨時財政対策債の発行等に加えて、平成 28 (2016) 年度の国税収入が決算の段階で予算ベースの金額よりも減少したことに伴う地方交付税の精算額(2245 億円)の後年度への繰延べや、平成 29 (2017) 年度に続く地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用(4000 億円)等による地方交付税の増額も行われている。16 兆 85 億円の地方交付税は、これらの措置等を反映したものである。

⁴⁶ 佐藤良「平成 30 年度税制改正案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』993 号, 2018.1.25 参照。

⁴⁷ 「野田総務大臣予算折衝・地方財政対策関係記者会見の概要」2017.12.18. 総務省ウェブサイト <http://www.soumu.go.jp/menu_news/kaiken/01koho01_02000651.html>

前年度比+280 億円) となる一方で、ハード面では災害公営住宅や復興道路の整備が進んだことを受けて復興関係公共事業等が 6173 億円 (対前年度比▲805 億円) となっている⁴⁸。

沖縄振興予算は、対前年度比▲140 億円の 3010 億円となり、2 年連続の減額である。このうち、自治体が自主的に沖縄振興に資する事業を選択して実施するための沖縄振興一括交付金は 1188 億円 (対前年度比▲171 億円) となった。

おわりに

麻生太郎財務大臣は、政府案が閣議決定された平成 29 (2017) 年 12 月 22 日の記者会見において、社会保障関係費の伸びの抑制や PB の改善を挙げた上で、財政健全化が進展しているとの見解を述べた。他方で、今後の財政運営に関しては、国債費に占める利払費の比率が極めて高いことが問題であるとの認識も示した⁴⁹。利払費は国債費のうちの 4 割弱となっており、約 9 兆円の水準は、防衛関係費や公共事業関係費よりもはるかに多額である。金利は、日本銀行の金融緩和策によって低く抑えられているものの、この先をにらんだ金融政策の出口戦略が見通せない中で、金利上昇リスクも見据えた財政運営が求められている。

歳出面における社会保障関係費の増加に関連して、1 人当たりの医療費と介護費に占める国庫負担額を、65 歳から 74 歳と、75 歳以上とで比較すると、医療においては後者が前者の約 5 倍、介護においては約 10 倍とされている⁵⁰。団塊の世代の全員が 75 歳以上となる、いわゆる「2025 年問題」⁵¹を踏まえ、団塊の世代が 75 歳以上に入り始める平成 34 (2022) 年度までに、社会保障制度の改革が終わっている必要があるとの指摘も見られる⁵²。あわせて、財政健全化のためには、税制を含めた歳入面の改革の検討も必要となる⁵³。

中期的な課題を含めて、政府案に係る主な論評等をまとめた (巻末表)。政府は、平成 30 (2018) 年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、財政健全化の具体的かつ実効性の高い計画を示すとしている⁵⁴。国会においては、政府案はもちろんのこと、その先の中長期的に持続可能な財政の在り方についても、掘り下げた議論が期待されているといえよう。

⁴⁸ 「復興 道路整備進み 3 年連続減」『日本経済新聞』2017.12.23。

⁴⁹ 「麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣閣議後記者会見の概要」2017.12.22。財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20171222.htm>

⁵⁰ 小黒一正「数字は語る 後期高齢者の増加で社会保障給付費が膨張 中長期的な改革が不可欠」『週刊ダイヤモンド』4712 号, 2018.1.20, p.28; 「社会保障について① (総論)」(財政制度等審議会財政制度分科会配布資料 2) 2017.10.4, p.12。財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia291004/02.pdf>

⁵¹ 厚生労働省の将来推計によれば、社会保障給付費は、平成 27 (2015) 年度における 119.8 兆円から、平成 37 (2025) 年度には 148.9 兆円へと増加する。(厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について (平成 24 年 3 月)」<<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/dl/shouraisuikui.pdf>>)

⁵² 「財政制度分科会 (平成 29 年 10 月 4 日開催) 議事録」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/proceedings/zaiseia291004.htm>

⁵³ 与党による歳入改革の検討の開始が報じられている。「歳出抑制、自民息切れ? 歳入拡大策も柱に」『日本経済新聞』2017.12.25。

⁵⁴ 「第 196 回国会における麻生財務大臣の財政演説」2018.1.22。財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/public_relations/statement/fiscal_policy_speech/20180122.html> 等。

巻末表 平成 30 年度予算政府案への評価・コメント等

総論・財政規律

- ・3年連続で歳出改革の目安を達成し、国債依存度の低下が図られたことは評価できる。（榊原定征（日本経済団体連合会）／「経済界「さらなる改革」要望」『産経新聞』2017.12.23.）
- ・現在の財政再建計画は、トータルの歳出額をコントロールする機能を有しているが、中身を組み替える仕組みになっていない。社会保障の抑制のみに焦点が当たっており、その他の経費は硬直的になっている。（星野卓也（第一生命経済研究所）「2018年度当初予算案のポイント」『Economic Trends』2017.12.26. <<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2017/hoshi171226.pdf>>）
- ・低金利による国債費の抑制は、日本銀行による金融緩和策が、財政支出の増加を助けているという構図となっており、「ヘリコプターマネー政策」の色彩を帯びている。（木内登英（野村総合研究所）「財政健全化を装うヘリマネ的政府予算案」2017.12.18. <<http://fis.nri.co.jp/ja-JP/knowledge/commentary/2017/20171218.html>>）

歳出の各論

- ・子育て世代や子どもに分配に向けた点で大枠は評価できる。（久我尚子（ニッセイ基礎研究所）／「エコノミストらの採点表」『東京新聞』2017.12.23.）
- ・今回の予算編成では、後期高齢者の医療費負担をどうするかなどの議論の片りんも見られず、残念だ。（吉川洋（立正大学）／「社会保障費、数字ありき」『日本経済新聞』2017.12.23.）
- ・インフラ更新を含む公共事業の「選択と集中」をもっと進めるべきだった。（小黒一正（法政大学）／「公共事業の「選択と集中」を」『朝日新聞』2017.12.23.）
- ・防衛関係費で、近年、FMS 調達が増えている。他の装備の調達・維持費、自衛隊の訓練経費などへのしわ寄せが深刻化している。（「社説 「陸上イージス」配備を着実に」『読売新聞』2017.12.25.）
- ・ミサイル防衛をどこまで優先するか、巨額の費用に見合う効果があるのか、次々と兵器を購入する背景に米国への過度な配慮があるのではないかなど、防衛関係費をめぐる論点は多い。（「社説 どこまで膨らむのか」『朝日新聞』2017.12.23.）
- ・従来のバラマキに比べ、生産性を上げた中小企業に補助金を出すなど重点化している。（山田久（日本総合研究所）／「財政健全化棚上げ」『毎日新聞』2017.12.23.）
- ・生産性革命は、小粒の補助金バラマキが中心。幼児教育の無償化よりも保育の受け皿拡大・質の向上が必要だった。（河村小百合（日本総合研究所）／「エコノミストらの採点表」『東京新聞』2017.12.23.）

中期的な財政運営

- ・国と地方の PB 黒字化目標そのものの旗を降ろさなかったことは望ましい。ただし、低成長の下でも持続可能な、信頼に足る財政健全化計画を打ち出し、同時に、消費税率を 10%に引き上げた後の増税も検討すべきだ。（河野龍太郎（BNP パリバ証券）／「消費増税 むしろ前倒しを」『産経新聞』2017.10.26.）
- ・支出拡大につながる分配を続けられるのは、低金利が続く間だけだ。将来的に金利が上昇したとき、国民は手厚い政策を停止するか、雪だるま式に増える借金を重ねてもそれを続けるかの選択を突然迫られる。そうなる前に、望ましい政府の規模について国民的な議論が必要だ。（土居丈朗（慶應義塾大学）／「経済政策変質「私はリベラル」」『朝日新聞』2017.12.26.）
- ・2020年度を財政健全化目標の達成期限としたのは、2022年から2024年にかけて団塊の世代が75歳以上になり、医療・介護の費用が現在以上のスピードで膨らむからだ。消費税率を10%超に引き上げないという選択肢は存在しない。（湯元健治（日本総合研究所）／「消費税「10%では不十分」」『読売新聞』2017.12.26.）
- ・経済の先行きにやや明るさが見える今こそ、持続可能な成長と財政健全化に道筋をつける改革に長期的な視点で取り組むべきだ。（「社説 長期政権にふさわしい構造改革を」『日本経済新聞』2017.12.25.）

（注）各記述の趣旨を筆者が取りまとめたものであり、政府案全体に対する評価を示すものではない。

（出典）新聞記事等（表中記載）を基に筆者作成。